

毎週火・金曜日定例発行

千葉県報

号 外
平成 27 年 7 月 10 日

主 要 目 次

○ 千葉県半島振興対策実施地域県税不均一課税条例の一部を改正する条例	三
○ 千葉県県税条例等の一部を改正する条例	四
○ 千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	五
○ 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	六
○ 使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	七
○ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	七
○ 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	八
○ 千葉県袖ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	八
○ 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	八
○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	九
○ 独立行政法人森林総合研究所営農用地整備事業特別徴収金徴収条例の一部を改正する条例	一〇
○ 建築基準法施行条例の一部を改正する条例	一〇
○ 千葉県県立中学校設置条例の一部を改正する条例	一一

条 例 の あ ら ま し

- 千葉県半島振興対策実施地域県税不均一課税条例の一部を改正する条例（条例第四十号）（税務課）
- 一 改正の概要
- 1 定住の促進を図ることを条例の目的に加えることとした。（第一条関係）
- 2 半島振興法の一部改正に伴い、同法の有効期限が延長されたことから、半島振興対策実施地域内における県税の不均一課税を引き続き実施するため、所要の規定の整備を行うこととした。（第三条、第四条及び附則第七項関係）
- 二 施行期日等

公布の日から施行することとし、一、二の一部については、平成二十七年四月一日から適用することとした。

- 千葉県県税条例等の一部を改正する条例（条例第四十一号）（税務課）
- 一 改正の概要

1 千葉県県税条例の一部改正（第一条関係）

- (一) 上場株式等の配当等について、その支払を取り扱う者がない場合に、当該上場株式等の配当等の支払をする者を特別徴収義務者に指定することとした。
- (二) 平成二十八年四月一日以降に開始する事業年度に係る法人事業税の税率を改正することとした。

- (三) 国外事業者が国境を越えて行う電子書籍又は広告の配信等の電子商取引のうち国内事業者を相手方とするものについて、当該国内事業者を納税義務者とするものとした。
- (四) 紙巻たばこ三級品に係る県たばこ税の税率の特例を廃止することとした。
- (五) その他所要の規定の整備を行うこととした。

2 千葉県県税条例の一部を改正する条例（第二条関係）

- (一) 地方消費税率の引き上げについて、次のとおり施行期日を見直すこととした。
- 改正前 平成二十七年十月一日 ↓ 改正後 平成二十九年四月一日
- (二) その他所要の規定の整備を行うこととした。

二 施行期日等

- 1 平成二十八年四月一日から施行することとした。ただし、一(一)については同年一月一日から、一(三)及び二(二)については平成二十七年十月一日から、一(五)及び二(一)については公布の日から施行することとした。
- 2 所要の経過措置を設けることとした。

- 千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（条例第四十二号）（市町村課）
- 一 改正の概要

1 市町村への権限の移譲

- (一) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスの事業等に係る事業の開始の届出の受理等の権限を我孫子市に移譲することとした。（別表第五号の十一関係）
- (二) 建築基準法施行令に基づく既存不適格建築物の移転に係る認定に係る申請の受理の権限を各市町村（千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、八千代市、我孫子市及び浦安市を除く。）に移譲することとした。（別表第六十号関係）

<p>○ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(条例第四十五号)(児童家庭課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、母子支援員、児童の遊びを指導する者、児童指導員及び児童自立支援専門員の養成施設の指定権限が国から移</p>	<p>○ 使用料及び手数料条例の一部を改正する条例(条例第四十四号)(政策法務課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>次の手数料を新設することとした。(別表第一関係)</p> <p>1 建築基準法施行令に基づく建築物に対する制限の適用除外に関する移転に係る認定申請手数料</p> <p>2 食品衛生法等に基づくもの</p> <p>食品衛生管理者登録養成施設登録申請手数料等五件</p> <p>二 施行期日</p> <p>平成二十七年九月一日から施行することとした。ただし、一1については、同年八月一日から施行することとした。</p>	<p>○ 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例(条例第四十三号)(政策法務課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律が制定され、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法が改正されたことに伴い、次の条例について所要の規定の整備を行うこととした。</p> <p>1 職員の退職手当に関する条例</p> <p>2 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例</p> <p>3 職員の再任用に関する条例</p> <p>二 施行期日</p> <p>平成二十七年十月一日から施行することとした。</p>	<p>2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による指定都市への事務の移譲に伴い、所要の規定の整備を行うこととした。(別表第五号の七から第五号の九まで及び第十一号の二関係)</p> <p>二 施行期日等</p> <p>1 平成二十七年十月一日から施行することとした。ただし、一2については、公布の日から施行することとした。</p> <p>2 所要の経過措置を設けることとした。</p>
<p>○ 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(条例第四十八号)(障害福祉課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>1 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、次のとおり所要の改正を行うこととした。</p> <p>(一) 児童発達支援センターが、相談に応じて助言等の援助に努める対象に、学校等を加えることとした。(第五十二条関係)</p> <p>(二) 看護小規模多機能型居宅介護事業所で提供される通いサービスを基準該当児童発達支援とみなし、特例障害児通所給付費の支給の対象とすることとした。(第六十一条の二関係)</p> <p>2 その他所要の規定の整備を行うこととした。</p>	<p>○ 千葉県袖ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(条例第四十七号)(障害福祉課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>平成二十八年四月一日から平成三十年三月三十一日までの間における千葉県袖ヶ浦福祉センターの管理について、指定管理者の選定方法を非公募とすることとした。(附則第二項及び第三項関係)</p> <p>二 施行期日</p> <p>公布の日から施行することとした。</p>	<p>○ 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(条例第四十六号)(高齢者福祉課)</p> <p>一 改正の概要</p> <p>1 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、養護老人ホームに居している要介護者及び要支援者を対象として行われる機能訓練等の介護サービスに係る職員の配置の特例について、外部委託の場合だけでなく、施設の事業者自らが行う場合も適用の対象とすることとした。(第十三条及び第二十三条関係)</p> <p>2 その他所要の規定の整備を行うこととした。</p> <p>二 施行期日</p> <p>公布の日から施行することとした。</p>	<p>議されたことから、規定の整備を行うこととした。(第三十九条、第五十四条、第六十条及び第二百二条関係)</p> <p>二 施行期日</p> <p>公布の日から施行することとした。</p>

える。

2 前項第三号の指定については、第六十条第二項の規定を準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十七年七月十日

千葉県知事 鈴木 栄治

千葉県条例第四十六号

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二十四年千葉県条例第六十六号)の一部を次のように改正する。

第十三条第七項ただし書中「外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護又は外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う養護老人ホーム(以下「外部サービス利用型養護老人ホーム」という。)」を「指定特定施設入居者生活介護指定地域密着型特定施設入居者生活介護又は指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う養護老人ホーム」に改め、同条第八項中「外部サービス利用型養護老人ホーム」を「指定特定施設入居者生活介護、指定地域密着型特定施設入居者生活介護又は指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う養護老人ホーム」に改める。

第二十三条第一項第一号中「第八号の二第十八項」を「第八号の二第十六項」に改め、同条第三項中「前各項の規定にかかわらず、生活相談員が置かれていない外部サービス利用型養護老人ホーム」を「指定特定施設入居者生活介護、指定地域密着型特定施設入居者生活介護又は指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う養護老人ホームである」と改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

千葉県袖ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十七年七月十日

千葉県知事 鈴木 栄治

千葉県条例第四十七号

千葉県袖ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

千葉県袖ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例(昭和四十一年千葉県条例第二十二号)の一部を次のように改正する。

附則に見出しとして「(施行期日)」を付し、附則を附則第一項とし、附則に次の見出し及び二項を加える。

(指定の系統の特例)

2 平成二十八年四月一日から平成三十年三月三十一日までの間におけるセンターの管理について、千葉県公の施設に係る指定管理者の指定の系統等に関する条例(平成十六年千葉県条例第二号。以下「指定系統条例」という。)第二条の規定による申請ができるものは、法人その他の団体で知事が指定管理者として適切と認めるものとする。

3 知事は、指定系統条例第三条の規定にかかわらず、前項の場合において、指定系統条例第二条の規定により提出された書類の内容が第五条の業務を行うために適切であり、かつ、当該書類を提出した法人その他の団体が指定系統条例第三条各号に掲げる要件を満たすと認めるときは、当該法人その他の団体の団体の議決を経て指定管理者として指定するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成二十七年七月十日

千葉県知事 鈴木 栄治

千葉県条例第四十八号

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成二十四年千葉県条例第八十六号)の一部を次のように改正する。

第五十二条第二項中「その家庭」を「障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、就学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に規定する幼稚園、小学校若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第六項に規定する認定こども園その他の児童が集団生活を営む施設」に改め、「応じ、」の下に「助言その他の」を加える。

第六十一条の二の見出し中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」を「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」に改め、同条各号列記以外の部分中「が地域」を「又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者が地域」に、「のうち」を「又は指定看護小規模多機能型居宅介護のうち」に改め、「行う指定小規模多機能型居宅介護事業所」の下に「又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。)」を加え、「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所」を「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等」と改める。